国保由仁町立診療所

見守りサービスと診療所が連携

夜間・休日の安心に備える独自事業

南空知管内の国保由仁町立診療所（久野和成所長・19床）は綜合警備保障（ALSOK）の見守りサービスと連携し、地域の高齢者などが体調不良時に緊急通報することで医師、看護師が駆けつける「診療所駆けつけサービス」をスタートさせた。登録者は同診療所の受診歴、訪問診療の契約がなくても利用でき、かかりつけ医を変更することなく、夜間・休日の安心に備えられる。島田啓志医師は「地域での困りごとを解決する仕組みは、自治体病院だからこそできる」と主張する。

◆

診療所駆けつけサービスは、2020年に開始した見守りサービス「ゆにくりホットライン24」をベースとし、4月からリニューアルした独自事業。ゆにくりホットライン24は、申請のあった独居高齢者、障害者などの対象者を80歳以上の高齢者世帯で、親族等による送迎など医療機関への移動手段のない人に拡大。警備員が現場に駆けつけた際に診療所の往診希望を確認し、診療所の医師、看護師に連絡する仕組みとした。ネーミングも、自宅に緊急通報装置を設置。体調不良時にボタンを押すとALSOKのコールセンターにつながり、警備員が自宅に駆け付けて地域包括支援センターに連絡、または救急車を手配するサービスだった。

ところが、町民に周知が進まなかったのと、独居高齢者と障害者など事業対象者の条件が限られていたため、「利用したくてもできない」という声もあったという。登録数は多い年で25人、その後は14人まで減少するなど新規利用につながらない状況だった。

そこで、4月から事業サービスをストレートに表現した「診療所駆けつけサービス」に変更した。

周知方法は従来のように広報紙、新聞報道などの文字情報では伝わりづらいため、利用の流れをイメージしやすいよう動画を作成。島田医師が脚本を考案して自らも出演したほか、桐越佳世事務長（保健師）、医療ソーシャルワーカー、ALSOKが実際に同サービスを活用するシーンを演じた。

地域包括支援センター主催の多職種勉強会で島田医師が講師を務める

動画はホームページと動画共有サイトにアップしたほか、待合室でも常時放映するなど周知を強化。開始後3カ月で新規8人が登録し、登録者数は14人から22人に増えるなど好調な滑り出しを見せている。桐越事務長は「町内の対象者約300人のうち、半分程度が利用につながるのを見込んでいる」と期待する。

利用者負担は初回のみ660円で、その後は毎月462円。警備会社を経由する理由を「事業対象者は電話口で氏名、住所、病状等を説明するのが難しい人が多いため、代わりに警備員が行うイメージ」と説明する。

他の市町村でも多種多様な見守りサービスを提供しているが、警備会社と自治体医療機関と連携したサービスは珍しいという。

◆

同診療所は、18年に療養病床57床の国保病院から19床の有床診療所と29床の介護老人保健施設に病床機能を転換、総合診療医の島田医師が着任し、内科、外科、整形外科、リハビリテーション科ほか、訪問診療もスタート。19年には機能強化型在宅療養支援診療所（在宅緩和ケア充実診療所）として、24時間365日対応できる体制を整えた。

現在の訪問診療利用者数は120人。23年7月から6月まで1年間の訪問回数は1888回、往診385回、自宅・施設看取りは42人と、利用は徐々に増えているものの患者の元気を失う要因になる場合もあるという。

同診療所は在宅緩和ケア充実診療所でもあり、訪問診療を利用すると1割負担で1カ月4000円かかる。経済的な負担が理由で、訪問診療を拒否するケースもある。

島田医師は「医療介護サービスを利用していない地域のかかりつけ医を利用しながら、自宅で最期まで過ごしたいというニーズも少なくない。訪問診療の対象になること自体が、ネガティブなイメージにつながっている」と話す。

同診療所は、特養配置医、地域の民間医療機関医師による看取りなどをサポートする取り組みも独自事業として担ってきた。「自治体医療機関としては訪問診療をむやみに増やしたいのではない。営利目的ではない、地域の困りごとを解決する仕組みを考えなくてはならない」とし、民間病院とは異なる視点を訴える。

診療所スタッフが自作自演した「診療所駆けつけサービス」解説動画

診療所駆けつけサービスは、今後も登録者数を増やすとともに、診療所スタッフの業務負担などデータとノウハウを蓄積し、必要であれば他の自治体などにも積極的に公開していく考え。

◆

在宅医療には介護との連携が欠かせない。21年3月、空知南部医師会から在宅医療と介護の相談窓口として医療福祉相談センター事業を受託している。訪問診療による患者データを、情報共有ツール「南空知バイタルリンク」で同診療所が管理。参加事業所数は85カ所、患者は250人が登録。多職種からの投稿は月1200件に上る。

「ICTツールによって、退院調整などの連携スピードは向上した。受け皿となる事業所に困ることはなく、困難ケースでも受けてくれる」と手ごたえを口にする。

在宅医療介護連携に診療所駆けつけサービスが加わることで「新たな地域包括ケアシステムの姿が見えてくるのではないか」と期待を寄せる。

薬薬連携会議は質アップの大きな役割を担って

ICT活用で「薬

連携会議などで

のある患者に対して、同意を得た上で、保険薬局薬剤師は、全ての診療科の基本情報、アレルギー情報、処方・注射オーダー、検体検査結果、診療記録、各種レポート、紹介状などを参照することが可能となっている。

医師だけでなく、各メディカルスタッフの記録まで見ることができる、全国的にも前例がなかったシステム運用に対して、「患者さんにいかにメリットがあるか理解しに関する意見調整を何度も重ねて実現した」（後

テに書きとめることで、情報共有、患者指導がより効果的になるよう工夫している」と話す。

また、トレーシングレポートによる保険薬局からのフィードバックを強化するために、病院薬剤師と保険薬局薬剤師によるプロジェクトチームも立ち上げた。保険薬局からのトレーシングレポートは、様式に副作用のGrade評価をチェックリスト化して掲載。ファクスにて応需し、内容を電子カルテに保存。参考資料として、保険薬局には抗がん薬副作用一覧表も配布している。

さらに薬剤部と近隣保険薬局間の連携会議を毎月開催。抗がん薬レジメン解説、ICT運用を含む薬薬連携の問題点や疑問点の検討をはじめ、医師による症例解説やカルテ解説などの勉強会も行

【市立札幌

市立札幌病

当院に受診

すべての診

「基本情報

診療記録

がる」と語り、継続した取り組みによって、顔の見える関係構築、双方のスキルアップが図られている。

◆

参照件数は月1000件に上っており、保険薬局薬剤師6割、看護師3割、ソーシャルワーカー1割などと、保険薬局薬剤師が最も多かった。保険薬局薬剤師の閲覧項目の内訳は、医師記録が66

保険薬局薬剤師が電子カルテ閲覧を行い、処方箋だけでは把握が難しい検査値の経時的推移を確認したことで、より臨床経過に即した薬学的介入が可能となった事例も少なくない。

また、病院側の対応の詳細や経過を随時確認することで、電子カルテ情報に基づいたフォローを実施し、患者の状況に即した対応ができるようになったケースも多く見られた。

超高齢社会、生産年齢の減少などで、病院薬剤師の人的資源不足、外来患者への薬学的なモニタリングの限界も指摘されている。処方箋からは読み取れない医師の診断、治療方針や処方意図などの把握ができ、適用されている注射レジメンの情報などを得ることで、より質の高い薬学的管理・指導へつなげることができると考えている。

同病院では、保険薬局との連携会議の下に、検

領域、ICT連携のプロジェクトチームも発足した。24年度診療報酬改定では、医療DXの推進が盛り込まれ、多方面に拡大される見込みだ。「ICTを活用することにより共有できる情報量が増加し、保険薬局・病院双方にとって、対応の詳細や経過の随時確認、患者の経過の随時確認、患者モニタリングの補完もできる」。薬薬連携がもっともっと広がっていくように、深化させていきたいと期待を寄せている。

医療・福祉を支えるスペシャリスト養成大学・医業経営をサポート
医療・福祉のニーズにお応え
2024年　盛夏

北海道　令和6年度 外国人介護人材受入支援事業
（受託事業者：学校法人北斗文化学園）
定員100名（先着順）
外国人介護人材

医療情報学部 医療情報学科